

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月28日

【事業年度】 第15期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 秀 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 事業統括室 室長 中 川 智 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 事業統括室 室長 中 川 智 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (百万円)	1,648	1,511	1,306	1,446	2,064	3,438
経常利益又は 経常損失() (百万円)	61	87	193	53	80	160
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	44	11	240	6	36	91
純資産額 (百万円)	642	666	460	488	925	2,263
総資産額 (百万円)	1,118	1,151	984	1,045	1,907	4,057
1株当たり純資産額 (円)	50,278.68	51,942.23	35,872.00	37,342.96	11,251.92	20,335.52
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	3,477.47	900.58	18,729.92	526.48	493.47	853.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					485.82	848.87
自己資本比率 (%)	57.4	57.9	46.8	46.7	48.5	51.2
自己資本利益率 (%)	6.70	1.77	42.66	1.44	5.22	6.12
株価収益率 (倍)	63.26	157.68		1,059.86	106.79	39.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	0	116	93	38	59
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10	1	91	48	235	65
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	144	107	38	411	109
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	225	368	269	353	1,038	1,154
従業員数 〔外 平均臨時雇用 者数〕 (人)	76 ()	90 ()	86 ()	104 ()	125 (8)	296 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式としては、第10期には600株のストックオプション契約を締結しており、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しております。なお、第10期、第11期については、行使条件が満たされていないため、第12期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第13期については、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第12期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6 第12期より決算日を6月30日に変更しております。

7 第15期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (百万円)	79	71	50	45	63	77
経常利益又は 経常損失() (百万円)	19	1	6	3	14	28
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	41	1	141	11	15	56
資本金 (百万円)	454.75	454.75	454.75	454.75	643.20	693.25
発行済株式総数 (株)	13,080	13,080	13,080	13,080	82,230	102,155
純資産額 (百万円)	698	618	482	498	880	1,410
総資産額 (百万円)	722	638	498	512	891	1,419
1株当たり純資産額 (円)	53,372.32	48,219.40	37,633.83	38,103.49	10,707.98	13,803.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	3,145.10	95.15	11,034.18	879.01	200.99	587.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						584.93
自己資本比率 (%)	96.7	96.9	96.9	97.3	98.7	99.4
自己資本利益率 (%)	6.07	0.20	25.70	2.3	2.2	4.9
株価収益率 (倍)	69.95	1,492.38				56.68
配当性向 (%)						
従業員数 (人)	2	2	1	1	1	2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式としては第10期に600株のストックオプション契約を締結しており、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しておりますが、第10期、第11期については、行使条件が満たされていないため、第12期、第13期及び第14期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 提出会社の経営指標において、第11期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第12期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第12期より決算日を6月30日に変更しております。

2 【沿革】

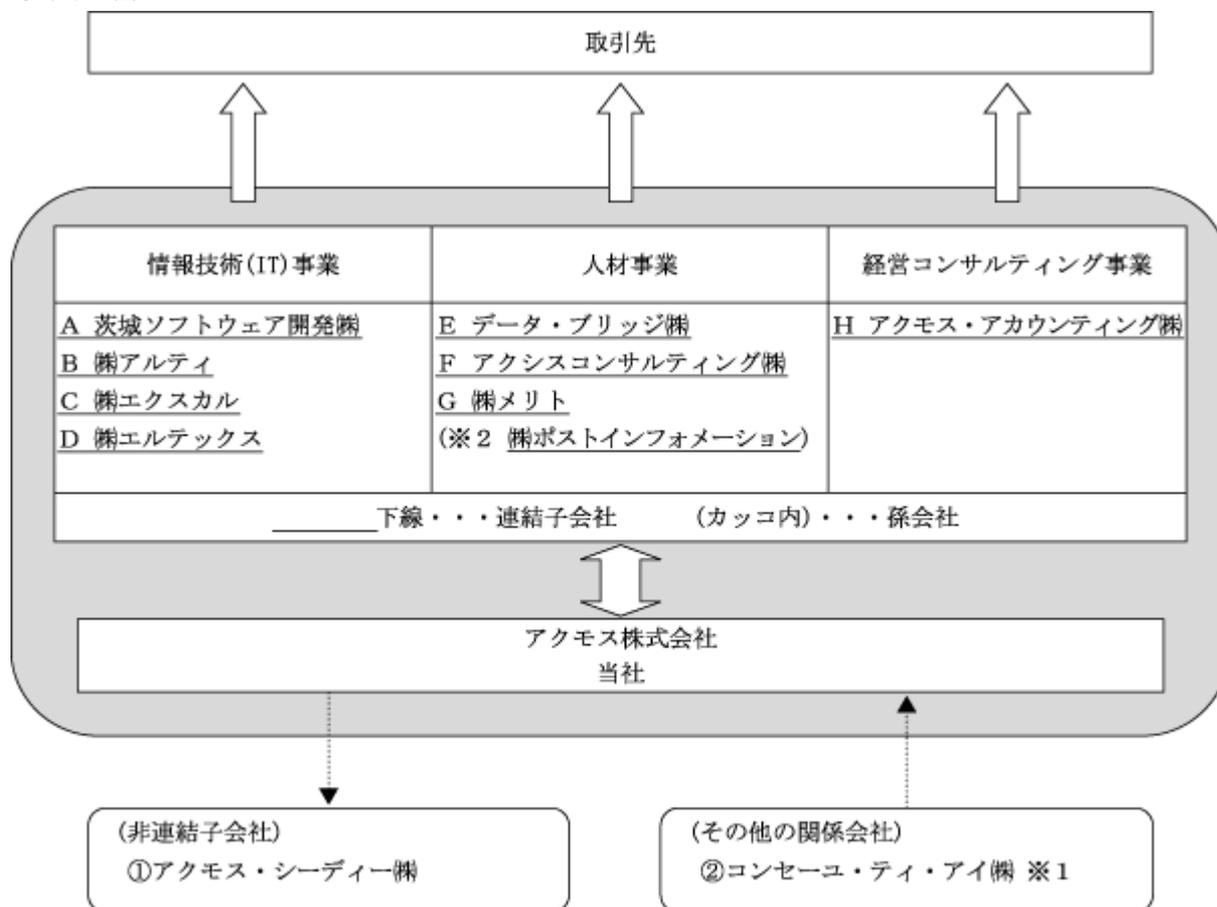
年月		事項
平成3年	8月	東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月	本社を東京都千代田区麹町二丁目に移転。
平成6年	2月	商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特別銘柄)として登録される。
平成11年	5月	経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月	定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月	株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月	IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社に、キャックス事業をアクモス・アカウントティング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月	本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月	コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月	新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月	コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月	IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	4月	連邦経営5周年記念事業株主優待策「アクモスαプラン(株式分割&株主割当新株予約権無償発行)」を発表。
	6月	株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月	株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月	持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月	茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月	茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月	株式会社メリトを買収し完全子会社化。
	7月	株式会社エルテックスの全株式を譲渡。

3 【事業の内容】

平成18年6月30日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社9社（表中の下線）で構成されております。連結対象会社のほか非連結子会社1社（表中の ）およびその他の関係会社1社（表中の ）があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の4種類で、中でも情報技術事業と人材事業の二つの事業を中核事業として位置付けております。

- 情報技術(IT)事業..... ソフトウェア開発及び企業の情報化や電子商取引（EC）支援等のシステムインテグレータ事業、携帯電話等モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品の試験・評価
- 人材事業..... 企業の人材採用の代行、同コンサルティング事業、人材紹介事業、組織人事コンサルティング事業
- 経営コンサルティング事業..... M & A や企業再編等の経営コンサルティング事業

<事業系統図>



※1 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社にあたります。

※2 株式会社ポストインフォメーションは、株式会社メリトの子会社にあたり、当社の孫会社にあたります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城ソフトウェア開発株式会社 * 1 * 2	茨城県那珂郡東海村	22	情報技術事業	所有 100.0	役員の兼任あり 一部事務所は当社が転貸
株式会社エルテックス * 1 * 2	横浜市保土ヶ谷区	125	情報技術事業	所有 82.2	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社アルティ * 1	東京都千代田区	114	情報技術事業	所有 61.0	役員の兼任あり 本社は当社が転貸 当社費用の一部を分担
株式会社エクスカ * 2	横浜市保土ヶ谷区	26	情報技術事業	所有 50.0	役員の兼任あり
データ・ブリッジ株式会社 * 1	東京都千代田区	90	人材事業	所有 92.2	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸 当社費用の一部を分担
アクシスコンサルティング 株式会社 * 1	東京都千代田区	30	人材事業	所有 90.0	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸 当社費用の一部を分担
株式会社メリト * 1	大阪府大阪市北区	103	人材事業	所有 100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
アクモス・アカウンティング 株式会社	東京都千代田区	10	経営コンサル ティング事業	所有 100.0	役員の兼任あり
その他1社					
(非連結子会社) アクモス・シーディー株式会社 * 1	東京都千代田区	20	半導体事業	所有 81.9	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸
(その他の関係会社) コンセーユ・ティ・アイ 株式会社	東京都千代田区	50	ベンチャーキ ャピタル事業	所有 0 〔18.8〕	役員の兼任あり 当社の筆頭株主 本社事務所は当社が転貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 アクモス・シーディー株式会社とアクモス・アカウンティング株式会社は、当社の分社子会社であります。

3 * 1：特定子会社に該当いたします。

4 * 2：茨城ソフトウェア開発株式会社、株式会社エルテックス及び株式会社エクスカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	茨城ソフトウェア開発 株式会社	株式会社エルテックス	株式会社エクスカ
売上高 (千円)	1,128,887	1,082,441	437,631
経常利益又は 経常損失() (千円)	113,806	93,812	100,536
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	60,591	98,492	61,097
純資産額 (千円)	427,368	99,981	265,623
総資産額 (千円)	1,056,013	728,324	315,936

5 茨城ソフトウェア開発株式会社については、同社の決算日(平成18年3月31日)現在の状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	235 (27)
人材事業	58 (7)
経営コンサルティング事業	1
全社(共通)	2
合計	296 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 前連結会計年度末に比べて171名増加しておりますが、主な増加理由は、情報技術事業において茨城ソフトウェア開発(株)が、人材事業において(株)メリトが、新たに連結対象となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2	39	7	5,045,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結売上高の状況

当連結会計年度における日本経済は、国内における消費と設備投資がけん引役となり、大企業の好調な業績を中心に内需主導型の成長となりました。一部原油価格の上昇に代表される原材料価格動向の影響を受けやすい素材産業分野の業種や中小企業等において収益性の問題が表面化しつつありますが、大企業の設備投資計画は、堅調な水準を維持していると考えられます。また、雇用人員についても、サービス関連等の非製造業を中心に不足しているとみられ、経験者採用、新卒採用ともに大手企業を中心に、人員の確保に向けて積極的な傾向がみられる等好調な水準で動いております。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の売上高は3,438百万円（前連結会計年度（以下「前年」という。）比66.5%増）となり、連結開始以来の最高の売上高となりました。これは、当連結会計年度中に新たに子会社となった茨城ソフトウェア開発株式会社の業績が連結の対象となったこと、前年に子会社となった株式会社エクスカルの通期の業績（前年は5ヶ月分）が連結対象となったこと等、主として連結対象の子会社の増加によるものです。既存事業については、人材採用等一部の事業で競合他社との競争の激化から契約件数が伸び悩み売上高が減少いたしました。全般的には顧客企業の業績回復による情報化投資の増加、雇用環境の改善による経験者採用の増加などにより、ほぼ計画どおりの売上推移となりました。

セグメント別の売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：千円未満切り捨て）

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率 (%)
情報技術事業	1,449,653	2,904,851	+100.4
人材事業	621,944	535,742	13.9
経営コンサルティング事業	17,745	20,717	+16.7
その他の事業	63,460	77,075	+21.5
(連結相殺額)	88,330	100,254	
合計	2,064,472	3,438,132	+66.5

- (注) 1. 各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。
2. 人材事業の前連結会計年度売上高には、当連結会計年度中に売却いたしました株式会社インタービジョンコンソーシアムの売上高85,327千円が含まれております。

連結損益の状況

事業の種類別セグメントでは、人材事業、情報技術事業、経営コンサルティング事業の3事業で営業利益を計上し、一部の事業（システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業）及び当社単独の営業損失を補い当社グループ全体の当連結会計年度の営業利益は177百万円（前年比322.2%増）となりました。

また、営業外の区分では、モバイルインターネットコンテンツ開発事業の退職金制度の変更等に伴う解約返戻金等として5百万円を営業外収益として計上しております。営業外費用のうち主なものは、支払利息15百万円、当社の新株発行費14百万円、子会社の社債発行費3百万円であります。この結果、経常利益は160百万円（前年比98.0%増）となり、経常利益においても当初の計画を下回ったものの連結開始以来最高の利益額となりました。

特別損益の区分では、株式会社インタービジョンコンソーシアムの売却により子会社株式売却益95百万円を特別利益として計上したほか、特別損失として、のれん（連結調整勘定）の償却方法に関する会計方針を変更したことに伴うのれん（連結調整勘定）償却費7百万円、固定資産除却損4百万円、投資有価証券評価損3百万円、

たな卸資産評価損2百万円等を計上しております。以上の結果、法人税、住民税及び事業税137百万円、法人税等調整額 8百万円、少数株主利益15百万円を除く当期純利益は91百万円（前年比149.2%増）となっております。

セグメント別の状況

< 情報技術事業 >

茨城ソフトウェア開発株式会社は、当連結会計年度中に連結の対象となり、7ヶ月分の業績が連結の対象となりました。メーカーからの受注のほか、官公庁関連の受注業績の好調に支えられ、情報化投資の増加に伴う開発案件の増加により、売上高は1,128百万円、営業利益は112百万円となっております。

テスト事業では、USB規格の認証分野で競合先の参入等もありましたが、DLNA・xD-ピクチャーカードの出遅れをUSB、第三者検証試験の増加でカバーし、437百万円の売上高となりました。試験業務の内製化等コストの削減を図り、営業利益は98百万円となっております。

システムインテグレーション事業では、景気回復に伴い売上高については前年を上回って1,090百万円を計上いたしましたが、開発要員の不足等がコスト高を招き、その結果売上総利益率が通期で11.9%と低迷したため、営業損失は84百万円となりました。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、「金田一少年の事件簿シリーズ 天樹征丸・金成陽三郎・さとうふみやノ講談社」の携帯電話用アドベンチャーゲームの配信サービス等タイアップ企画のほか、ミステリーゲーム「藤堂龍之介探偵日記シリーズ」等の新作を投入しコンテンツの拡充に努めましたが、ユーザー数の減少傾向が続いていること、オンラインゲーム事業のユーザー数が固定化し新規ユーザーの獲得ができなかったことから売上高は247百万円、営業損失は11百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は2,904百万円（前年比100.4%増）、営業利益は115百万円（前年は営業損失43百万円）となりました。

< 人材事業 >

人材紹介事業では、主要顧客であるIT、経営コンサルティング業界の経験者求人数の伸びや新規顧客の製造業や消費財業界の求人拡大を背景に順調に売上を伸ばしました。

人材採用事業でも、経験者の求人が増加しており人材が払底している状態のため採用のアウトソーシングについてのニーズも高まっておりますが、受注価格の低下や契約案件の減少により競合他社との競争を強いられております。NTTグループの事業再編の影響を受け主要顧客であったエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が採用を縮小したこともあり営業利益は計画を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は535百万円（前年比13.9%減）、営業利益90百万円（前年比3.0%減）となりましたが、売上高の減少の主な理由は、株式会社インタービジョンコンソーシアムの売却による連結対象からの除外と人材採用事業の売上減少によるものです。

< 経営コンサルティング事業 >

当連結会計年度は、グループ関連企業の支援業務を中心に行い売上高は20百万円（前年比16.7%増）、営業利益は7百万円（前年は営業損失7百万円）となりました。

< 単独業績の状況 >

当社は純粋持株会社であり、主たる収入は子会社からの負担金収入であります。当連結会計年度は、連結子会社が増えたことにより売上高は77百万円（前年比21.5%増）となりましたが、当社株式の取引量の増加により証券代行料が当初予想を上回ったこと等の影響から管理費が増加したため、営業損失は23百万円（前年は営業損失

1百万円)となりました。また、営業外費用として新株発行費14百万円を計上しており、経常損失は28百万円(前年は経常損失14百万円)となっております。平成17年9月に組織人事コンサルティング事業を営む当社の連結子会社だった株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を売却しており、これに伴う子会社株式売却益92百万円*を特別利益に計上しております。以上の結果、当期純利益は56百万円(前年は当期純損失15百万円)となりました。

*連結上の子会社株式売却益95百万円との差異は、連結上の簿価と個別上の簿価との差異によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は116百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,154百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローは、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の減少(前年は38百万円の増加)となりました。主な理由は、税金等調整前当期純利益237百万円、減価償却費69百万円の計上があった一方で、子会社株式売却益95百万円の計上及び売上債権の増加364百万円等による減少、並びに法人税等で71百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の使途の主なものは、有形固定資産取得に51百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に9百万円を支出いたしております。また、新規の子会社化により80百万円の資金が増加したほか、株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式の売却により、130百万円の資金が増加いたしました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円増加(前年は235百万円の増加)しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社の第2回新株予約権の行使、子会社の増資等により44百万円の資金が増加したほか、子会社の社債の発行により96百万円の資金が増加いたしました。グループ全体での金融機関からの借り入れによる収入から借り入れの返済額を差引いた純減額が31百万円となりました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の増加(前年は411百万円の増加)になりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	41.0	46.7	53.3	48.5	56.4	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	135.0	907.0	315.2	227.1	236.8	8.3
債務償還年数(年)	4.0	3.4	31.0	11.3	4.6	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	7.7	2.4	3.2	17.8	4.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	1,952	+ 84.0
合計	1,952	+ 84.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 経営コンサルティング事業、人材事業、その他の事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,113	+ 87.7	562	+ 59.0
人材事業	550	11.5	14	
合計	3,663	+ 60.6	576	+ 63.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 経営コンサルティング事業、その他の事業については、該当事項がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,904	+ 100.4
人材事業	535	13.9
経営コンサルティング事業	20	+ 16.7
その他の事業	77	+ 21.5
(連結相殺額)	100	
合計	3,438	+ 66.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「収益力の向上」を対処すべき課題とし継続的に取り組んでおります。平成21年（2009）までの3年間で、人材、ITソリューショングループ創設のための基盤を整備し、当社グループとしての社会的認知度を高め、子会社事業の支援体制を強化してまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

< 情報技術事業 >

システム開発事業

顧客からの信頼性向上のため情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底を課題として取り組みます。平成18年2月に認証されました情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により、個人情報の保護に努めるとともに品質方針を遵守し顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業

携帯電話へのナンバーポータビリティの導入により、使用中の携帯電話番号での携帯電話会社（キャリア）の変更が可能となるため、ナンバーポータビリティ導入後の利用者の増減推移を注視し、ユーザー数の増減に対応してまいります。平成18年10月に予定されているボーダフォン株式会社からソフトバンクモバイル株式会社へ移行について、ユーザーの注意を喚起し、キャリアの体制変更に伴う制作、運営への影響に対応します。また、コストの削減に努め、収益性の改善に取り組みます。

IT製品のテスト事業

業務の伸長に対応し、管理、業務組織体制の整備、充実に取り組むため、技術、営業、経理関連の従業員を増員する必要があります。特に無線LANや小電力無線機器の規格認定試験や相互接続試験の需要に対応するための無線技術者の採用と育成及び中核エンジニアの経験を継承するため後継者の育成が急務となっております。また、DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生の可能性やUSB等規格認定の価格競争の激化に対応するため、顧客サービスの充実や付加価値のあるサービスを提供し、顧客の確保により一層努めてまいります。

< 人材事業 >

人材採用事業

主要顧客の契約終了にともなう売上高の減少に対応するため、経験者採用業務の新規契約案件獲得等顧客数の拡大に取り組んでまいります。

人材紹介事業

人材マーケットの状況の変化に対応する業界・企業の求人動向の変化を注視する必要があります。事業内容の変化に伴い役員、従業員の兼務による生産性・効率性の低下が懸念されるため、組織の整備と見直しにより兼務状態の解除に対処する必要があります。また、コンプライアンス対応を充実させるため、プライバシーマークの取得を促進してまいります。

人材派遣広告関連事業

人材派遣事業においては、登録スタッフ数の減少による受注後契約率の低下に対処する必要があります。ポスティング事業を中心とする広告関連事業では、スポットの販促契約のキャンセル率を低減するため、継続的な販促案件の受注と、チャンネル開発に努める必要があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループの判断に基づいております。

(1) 経済環境の変動にかかわるリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客に対する売上依存度にかかわるリスク

人材事業のうちデータ・ブリッジ株式会社が営む人材採用事業においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びセイコーエプソン株式会社等特定の大企業に売上が集中しております。株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの契約が終了するため、インセンティブ報酬が減少します。

(3) 係争にかかわるリスク

株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト（本店：福岡県福岡市）の破産管財人太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還返還請求の訴えを受け、現在福岡地方裁判所において係争中であります。

(4) 情報漏えい、個人情報の保護にかかわるリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いを伴う事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には、補償等の問題が生じる可能性があります。

(5) 人員の不足、採用計画の未達による事業活動への影響にかかわるリスク

兼務体制の解消、技術者の不足、新規事業対応や組織整備を目的に、ほぼ全事業で、採用計画を増やしておりますが、雇用環境の改善により売り手市場となっていることから、採用が計画どおりに達成できない場合には、受注対応、顧客サービス、技術の継承等の事業計画の見直しや、生産性の低下を招く恐れがあります。

(6) 事業の推進者、各グループ会社の経営者にかかわるリスク

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

平成18年7月5日付で、当社の所有する株式会社エルテックスの全株式を譲渡しているため、同社に起因する事業等のリスクにつきましては、翌連結会計年度の業績に与える影響がないため記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

[株式会社メリトの株式取得および株式交換契約の締結]

当社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、株式会社メリトの株式の一部を平成18年3月23日付で譲り受けること及び平成18年4月1日付で同社発行済株式総数の残りの株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記の残余の株式の取得は、旧商法第358条第1項の規定に基づく株式交換（簡易株式交換）となりますので、株主総会の承認を要しません。

(1) 株式の一部有償取得

（株式取得の相手先の名称等）

名称	株式会社キャピタリスト
本店所在地	大阪府大阪市北区
代表者の氏名	代表取締役社長 林 誠一郎
取得株式数	1,250株
取得日	平成18年3月23日
取得価額	1株当たり112,000円 総額1億4千万円

(2) 簡易株式交換

株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社メリト
本店所在地	大阪府大阪市北区
代表者の氏名	代表取締役社長 林 誠一郎
資本金	103百万円（平成17年12月31日現在）
事業の内容	人材派遣事業、広告関連事業等

株式交換の目的

人材事業を情報技術事業と並ぶ当社グループの事業の柱とするため、人材派遣事業及びポスティング等広告関連事業を営む株式会社メリトを完全子会社とすることで、既存のグループ会社と連携を図ることにより、人材事業の一層の成長・収益力の強化に繋がるものと判断したものであります。

株式交換比率

株式会社メリトの普通株式1株に対して、アクモス株式会社の普通株式2.03株を割当てます。

株式交換により発行する新株式数

普通株式 4,669株

株式会社メリトの資産・負債の状況等（平成17年12月31日現在）

流動資産	197	百万円	流動負債	165	百万円
固定資産	144	〃	固定負債	99	〃
資産合計	341	百万円	負債合計	264	百万円
			資本金	103	〃
			資本剰余金	93	〃
			利益剰余金	118	〃
			資本合計	77	百万円
			負債資本合計	341	百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額21百万円（前年比37百万円減）の研究開発費を計上しております。

当連結会計年度における主な活動内容は以下のとおりであります。

システム開発事業の茨城ソフトウェア開発株式会社は、無線 I C タグ、R F I D（Radio Frequency Identification 無線通信を利用した非接触による自動認識技術）を利用した製品化に向けて研究開発を開始いたしました。無線 I C タグをユビキタス社会の主要な要素の一つとしてとらえ、無線通信技術をはじめその利用分野の検討、シーン別のアプリケーションへの応用などに関し、多面的な産官学連携のもと評価用組込みソフトウェアの開発、応用分野の研究活動を行い、その結果当連結会計年度の研究開発費として8百万円を計上いたしました。

また、I T製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、National Technical System Inc.（株式会社エクスカルの議決権の所有割合50%）において先行して実施されている様々な研究開発活動に関する情報の提供を受け、将来の主力事業となる可能性のある I T製品の標準規格の調査を行い、検証事業戦略の立案の一助としております。当連結会計年度においては、業界動向に関する情報収集、設備の充実、教育等に関して研究開発費13百万円を計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っています。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の総資産は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトの子会社化により総資産が増加したほか、当社の第2回新株予約権の行使による払込金額の増加等により、4,057百万円（前年は1,907百万円）となりました。うち、流動資産は2,652百万円（前年は1,579百万円）で、前年に比べ、1,072百万円増加いたしました。主な理由は、子会社の増加に伴う流動資産の増加によるものです。また、固定資産は1,405百万円（前年は327百万円）となりました。固定資産の増加の主な理由は、流動資産の増加理由と同様に子会社の増加によるもののほか、当連結会計年度より企業結合に係る資本連結手続きとしてパーチェス法を適用したため、多額の「のれん（連結調整勘定）」を計上したことによるものです。

負債

負債は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社のメリトの子会社化により、流動負債が524百万円、固定負債が453百万円増加しており、当連結会計年度末の負債合計は1,794百万円（前年は816百万円）となりました。

純資産

株式交換及び第2回新株予約権が行使されたことにより資本金は693百万円となり、資本準備金は1,252百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は2,263百万円（前年は925百万円）で1,338百万円増加しており、自己資本比率は51.2%（前年は48.5%）、1株当たり純資産は20,335円52銭（前年は11,251円92銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況

1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(連結経営成績)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年に比べて1,374百万円（前年比66.5%増）増加し、3,438百万円となりました。連結開始以来最高の連結売上高となりました。主な要因といたしましては、前年及び当連結会計年度中に新たに子会社となった2社（株式会社エクスカル及び茨城ソフトウェア開発株式会社）が連結対象となったことによるものです。また、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載の通り、前年比較で過去3期連続の増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前年に比べて595百万円増加し、1,321百万円（前年は725百万円）となりました。当連結会計年度の売上総利益率は、38.5%（前年は35.1%）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,143百万円（前年は683百万円）で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に占める割合は33.3%となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な理由は、新たな子会社の取得に伴い従業員数が増加したことによる人件費の増加と、のれん（連結調整勘定）償却費が増加したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は177百万円（前年は42百万円）で、前年比322.2%増となりました。事業の種類別セグメントの営業損益につきましては、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は160百万円（前年は80百万円）で、前年比98.0%増となりました。営業外収益としてモバイルインターネットコンテンツ事業の退職金制度の変更に伴う解約返戻金等として5百万円を計上しております。また、営業外費用として支払利息15百万円、新株発行費14百万円、社債発行費3百万円などを計上しております。

税金等調整前当期純利益

特別損益の区分では、子会社株式売却益95百万円等を特別利益として計上し、のれん（連結調整勘定）の償却方法に関する会計方針の変更に伴い発生したのれん償却費7百万円などを特別損失として計上し、その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年より167百万円多い1237百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は91百万円（前年は36百万円 前年比149.2%増）となり、1株当たりの当期純利益は853円52銭となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社グループは、グループの成長のためM & Aを通じた連邦経営の推進により企業価値を高めていくという経営戦略を採用しております。

M & Aの対象となる企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定しております。

また、平成19年(2007)第16期から平成21年(2009)第18期までの3年間を実行期間とする中期計画を作成し、以下の施策を実行してまいります。

(中期経営方針 平成21年(2009)のアクモスグループ)

人材、ITソリューショングループ創設

現在の事業を成長発展させ、人材派遣、人材紹介、請負、教育等の総合サービスを顧客に提供する人材、ITソリューショングループの創設を目指します。

人材こそが財産であり、グループの資本と位置付けハイレベルな人材育成と活躍の場を提供します。

次のステップへの進化

平成21年(2009)6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円を達成し、東京証券取引所第1部上場基準の充足を目標といたします。

また、アクモス株式会社の単体の決算では、株主様への配当を実現するため、配当可能剰余金が出せる経営体制の構築を目指します。

(中期重点目標)

中期経営方針の達成のため、下記の5つの項目を重点目標に定めて、取り組んでまいります。

M & Aによる有望子会社の発掘と支援

コーポレート・ガバナンスの確立

子会社成長支援と子会社間の協力体制の構築

新規事業開拓(人材派遣事業へ本格参入、エンジニア、流通等)

アクモス連邦経営モデルの再構築

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化、本社機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は61百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報技術事業

当連結会計年度の設備投資は35百万円で、主なものは茨城ソフトウェア開発株式会社の事業所新設に伴う設備等に対する支出であります。

(2) 人材事業

当連結会計年度の設備投資は10百万円で、事務所拡張のための工事及び必要な設備の充実に対する支出であります。

(3) 当社

当連結会計年度の設備投資は14百万円で、主なものは本社事務所の増床に伴う新設設備、機器等に対する支出であります。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	その他事業	本社事務所 設備、機器等		11,978	11,978	2

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計		
茨城ソフトウェア開発株式会社	本社 (茨城県那珂郡東海村)	情報技術事業	本社機能システム開発機器	135,095	1,940	68,836 (2,836)	205,872	135
株式会社アルティ	福岡事業所(福岡市早良区)	情報技術事業	ソフト開発管理用機器		5,196		5,196	22
株式会社エルテックス	本社 (横浜市保土ヶ谷区)	情報技術事業	ソフト開発管理用機器	6,941	21,215		28,157	62
株式会社エクスカル (横浜市保土ヶ谷区)	情報技術事業	モニター ルーム設備等		15,360	9,493		24,853	16
アクモス・アカウンティング株式会社 (東京都千代田区)	経営コンサルティング事業	ネットワー ク用機器			181		181	1
株式会社メリト (大阪府大阪市北区)	人材事業	本社機能 販売業務		903	9,040		9,943	34
データ・ブリッジ株式会社 (東京都千代田区)	人材事業	ソフト開発 管理用機器		1,475	868		2,343	10
アクセスコンサルティング株式会社 (東京都千代田区)	人材事業	営業管理用 機器		6,070	1,468		7,538	14

(注) 1 事業所としては、株式会社アルティの本社及び株式会社ポストインフォメーションもありますが、主だった設備は設置しておりませんので、上記への記載は省略しております。

2 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地は上記 のとおり)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
茨城ソフトウェア開発株式会社	情報技術事業	システム開発 地図配信システム	4年～5年	10,390	52,630
株式会社エルテックス	情報技術事業	ソフト開発 管理用機器	4年～5年	1,161	761
株式会社エクスカル	情報技術事業	測定器	4年	1,971	4,107

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点における重要な設備の新設等の予定は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年6月末計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
当社	(百万円) 8	連結会計システムの構築等 本社業務機能の充実	自己資金
人材事業	25	事業部・支店の移転及び新規開設 事業基盤の拡充、販路の拡大等	自己資金
情報技術事業	30	事務所拡張、検証試験設備他 顧客サービスの充実等	自己資金

(注) 金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

上記のほかは、経常的な設備の更新による買替えを除き、重要な影響を及ぼす設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	102,155	102,155	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	102,155	102,155		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

取締役会決議日(平成17年2月16日)		
	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注)2	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	56,000 (注)3	56,000
新株予約権の行使期間	平成17年3月9日～ 平成19年3月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 56,100 資本組入額 28,050	発行価格 56,100 資本組入額 28,050
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による譲渡承認決議を受けなければならないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。(なお、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、または自己株式を処分する場合には、「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)

ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日 (注1)	52,320	65,400		454,750		229,331
平成16年10月1日～ 平成16年10月31日 (注2)	7,743	73,143	116,145	570,895	116,145	345,476
平成16年11月1日～ 平成16年11月30日 (注2)	667	73,810	10,005	580,900	10,005	355,481
平成16年12月1日 (注3)	5,600	79,410	20,000	600,900	37,696	393,177
平成16年12月1日～ 平成17年6月30日 (注2)	2,820	82,230	42,300	643,200	42,300	435,477
平成17年9月1日 (注4)	14,256	96,486	22,000	665,200	343,835	779,312
平成17年9月28日 (注5)		96,486		665,200	198,160	581,152
平成17年9月30日 (注6)	1,000	97,486	28,050	693,250	28,050	609,202
平成18年4月1日 (注7)	4,669	102,155		693,250	52,135	661,338

(注) 1 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 第1回新株予約権の行使による増加であります。

3 (株)インタービジョンコンソーシアムとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 108,033円

資本組入額 20,000,000円

(交換比率 1 : 1.75)

4 茨城ソフトウェア開発(株)との間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 52,672円

資本組入額 22,000,000円

(交換比率 1 : 0.324)

5 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

6 第2回新株予約権の行使による増加であります。

7 (株)メリトとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 55,128円

資本組入額 円

(交換比率 1 : 2.03)

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	29	3	8	5,037	5,089	
所有株式数 (株)		872	1,713	23,142	213	46	76,168	102,154	1
所有株式数 の割合(%)		0.85	1.68	22.65	0.20	0.05	74.56	100.00	

(注) 1 自己株式14株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式49株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	19,210	18.81
飯島秀幸	東京都港区	10,398	10.18
宮本治	茨城県日立市	5,235	5.12
林誠一郎	奈良県生駒郡斑鳩町	4,364	4.27
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村村松2713-7	3,298	3.23
新保幸男	東京都大田区	1,205	1.18
犬飼邦夫	神奈川県横浜市	1,082	1.05
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	960	0.94
坂本美穂	埼玉県朝霞市	852	0.83
檜山秀夫	茨城県那珂市	827	0.81
計		47,431	46.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,140	102,140	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	1		
発行済株式総数	102,155		
総株主の議決権		102,140	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権49個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保 町3-23	14		14	0.0
計		14		14	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の対象として取締役等に対し特に有利な条件で発行された新株予約権はありません。

なお、当社の代表取締役 飯島秀幸は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております新株予約権(取締役会決議日 平成17年2月16日)のうち35個を平成17年5月10日付の取締役会承認により取得しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	14	1,038
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14		14	

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識しております。当社は純粋持株会社であり、事業活動を維持するために必要な資金は連結対象子会社からの負担金収入を源泉としております。負担金収入は、公開会社としての事業活動を維持するために発生する費用を基準に算定し、当社の管理費用のほか子会社の事業支援を行う業務費用に充当されております。

配当を実現させるには子会社の上場等による子会社株式売却益や子会社からの受取配当金によって配当原資を確保することが必須条件となります。現状では、各子会社とも経営基盤の強化や競争力の確保のため上場準備や親会社への配当よりも内部留保を優先しております。当社は、子会社の成長支援に取組み安定的な利益還元策を実施できるよう財政基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度においては、前年よりも業績は改善いたしました。収益状況・財務体質等を総合的に考慮して、剰余金については、期末配当を実施しておりません。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	580,000	295,000	158,000	719,000	145,000	103,000
最低(円)	210,000	135,000	50,000	73,000	41,900	30,200

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しているため、当社株式は日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	87,500	69,800	55,100	56,100	49,900	40,000
最低(円)	59,300	38,000	46,600	41,700	37,500	30,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯 島 秀 幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 昭和62年2月 平成3年8月 平成8年9月 平成11年8月 平成11年2月	(株)千代田国際経営事務所(現アクモス・ アカウンティング(株))設立、代表取締役 社長(現) (株)日本不動産経営研究所(現コンセー ユ・ティ・アイ(株))設立、代表取締役 当社前身、(株)アイ・エフ・シー設立、 代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現) アクモス・シーディー(株)、代表取締役 社長(現)	10,398
取締役		金 子 登志雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年9月 平成16年9月	当社設立、取締役 当社監査役 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社取締役(現)	960
取締役		宮 本 治	昭和15年1月6日生	昭和33年3月 昭和43年3月 昭和51年10月 平成18年4月 平成18年9月	(株)日立製作所入社 (株)カナザワコンピュータサービス入社 茨城ソフトウェア開発(株)設立 代表取 締役 茨城ソフトウェア開発(株)取締役会長 (現) 当社取締役(現)	5,235
取締役		柴 田 洋 一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年9月	(株)日本長期信用銀行 入行 (株)日本信販 常務取締役 (株)ヒューマンリンク 代表取締役社長 同 取締役会長 (株)国際ビジネス研究所 代表取締役社 長(現) 当社取締役(現)	
取締役		島 田 直 樹	昭和43年11月23日生	平成5年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成13年9月 平成17年9月	アップルコンピュータ(株) 入社 (株)ボストンコンサルティンググループ 入社 ICGジャパン(株) 入社 (株)ビー・アンド・イー・ディレクショ ンズ設立、代表取締役(現) 当社取締役(現)	
監査役 (常勤)		萩 原 啓 一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成17年9月	三菱商事(株) 入社 (株)ピースマインド設立 代表取締役 (株)マイクロコミュニケーション 代表 取締役(現) 当社監査役(現)	
監査役		星 野 隆 宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野総合法律事務所を開設 (株)バイオフィロンティアパートナーズ監 査役(現) プライベート・アセット・コンサルテ ィング・サービス(有)(現) 当社監査役(現)	
監査役		平 野 喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月	(株)ティ・エム・ジー設立、代表取締役 社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	490
計						17,083

(注) 取締役柴田洋一及び島田直樹は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役萩原啓一及び星野隆宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、個性豊かな専門性をもった企業集団を目指しておりますので、企業価値を最大化し、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために経営組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めることを基本方針としております。

(2) 以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り平成18年6月30日現在の状況を記載いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(組織形態)

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用しております。また、当社グループにおいては、当社自体は純粋持株会社とし、事業別に子会社を設ける分権システムによる統治機構を採用しております。

(利害関係者への対応)

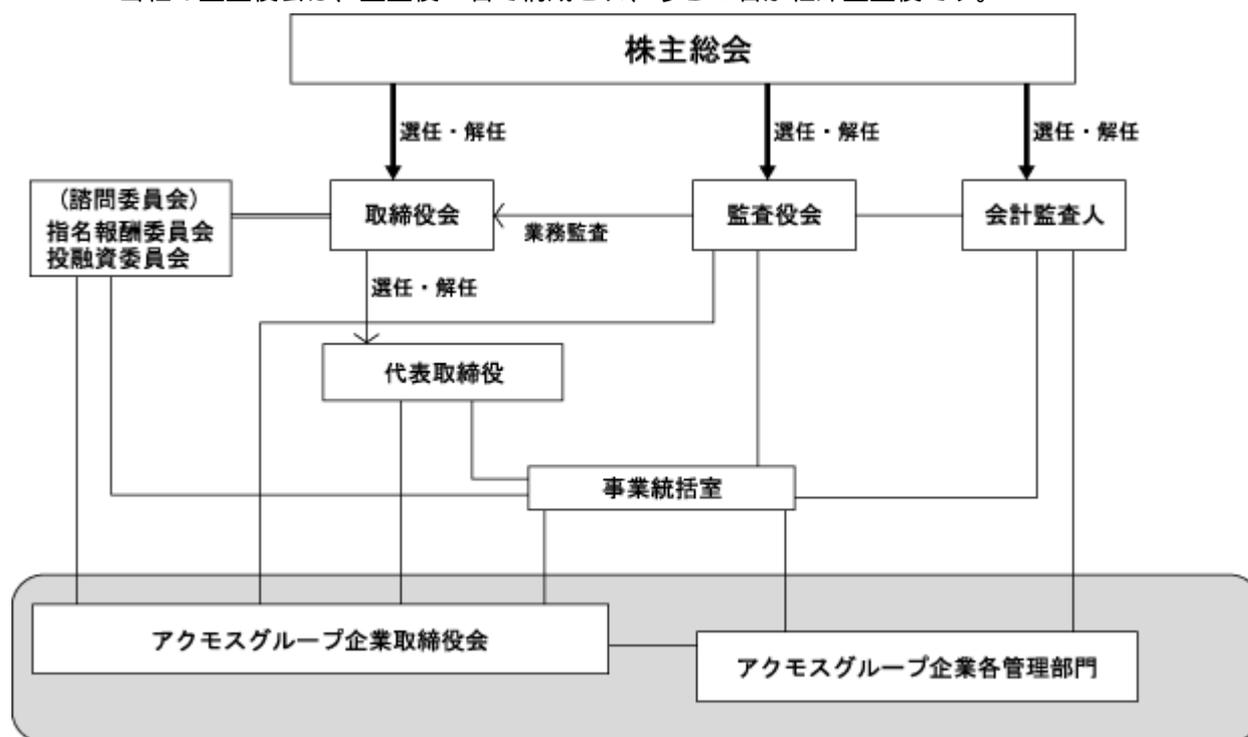
当社は、IR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、投資家、株主、アナリスト等の情報の利用者に対して投資判断に必要な情報を適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）し、すべての情報の利用者に公平かつ継続的に情報を提供することによりインサイダー取引等の発生を防止し、当社と情報の利用者との相互理解を深めるとともに証券市場において正当な評価を得られるよう努めております。

(取締役会)

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成され、子会社の取締役と兼任する場合には一つの事業に偏らないようにしております。コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名と司法書士1名を取締役としております。また、社外取締役2名を選任し、社内取締役の業務執行の状況を精査できる体制となっております。取締役会の諮問委員会として、社外取締役2名と代表取締役から構成される「指名・報酬委員会」、「投融資委員会」が設置されております。これらの委員会は必要に応じて招集され、主として子会社の取締役の指名・報酬金額の決定、事業活動に関わる投融資の決定に関する審査・答申を行っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役です。



(内部統制システムの整備の状況)

基本的な考え方

当社は、下記の経営方針及び連邦経営のミッションの下、すべての役員（取締役、監査役等）及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレート・ガバナンス上の重要な責務であることを認識し、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、この基本方針に従って、内部統制の維持、推進を図っております。

<経営方針>

当社は、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想、多様性のある企業グループとして連邦経営による企業価値の最大化を目指します。

<連邦経営のミッション>

私たちアクモスグループは、「独自の知恵と専門性を活かしたサービス、オンリーワンのサービス」を提供することを使命とする。

私たちアクモスグループの役員及び従業員は、「お客様の満足」、「お客様からの信頼」こそが、アクモスグループの事業の発展と収益の源泉だと常に意識して行動する。

整備状況等

当社は、純粋持株会社でありグループ全体に関わる内部管理については、当社に集中して業務を行っておりますが、子会社の監督体制の充実を図るため、平成17年10月1日付で管理部を事業統括室に再編いたしました。会社情報の適時開示に関する業務管理は、事業統括室において一元的に行い、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し、適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めました。

平成17年12月に企業会計審議会内部統制部会より「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準（案）」が発表されたこと、また平成18年5月に会社法、同施行規則が施行されたことに伴い、グループ各社の管理部門の役員、従業員を対象に内部統制に関する社内研修を開催し、円滑な内部統制の運用を促進するため今後も継続的に研修等を開催する計画にしております。

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、純粋持株会社であり、グループ全体に関わる内部監査、内部統制については、当社の事業統括室が監督し、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報、財務報告に関する情報を収集し、監査役、会計監査人等と連携し、子会社を含めた内部監査を実施し、内部統制のモニタリングを行っております。

また、監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて事業統括室に協力を要請するとともに、事業統括室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、子会社の内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原伸之及び若槻明であり、ピーエー東京監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

取締役の柴田洋一及び島田直樹は、会社法第2条第15項に定める社外取締役の要件を充たしております。

監査役の荻原啓一及び星野隆宏（平成18年9月27日の定時株主総会において選任）は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の要件を充たしております。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、リスク管理規程を制定し、継続企業として企業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止いたします。業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、事業統括室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止するよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 3名 10,600千円（うち、社外取締役2名 2,200千円）

監査役に対する報酬 3名 2,900千円（うち、社外監査役2名 2,350千円）

(5) 監査報酬の内容

当社及び当社グループから支払われるピーエー東京監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は合計で18,870千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ピーエー東京監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,100,805		1,476,056	
2 受取手形及び売掛金		385,194		986,028	
3 有価証券		1,999		45,719	
4 たな卸資産		60,796		80,389	
5 前払費用		23,359		29,197	
6 未収金		960		5,630	
7 繰延税金資産		8,202		35,928	
8 その他		2,636		1,689	
9 貸倒引当金		4,234		8,365	
流動資産合計		1,579,718	82.8	2,652,274	65.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	51,405		272,326	
減価償却累計額		23,346	28,059	106,479	165,846
(2) 工具器具備品		137,899		194,775	
減価償却累計額		103,246	34,652	133,392	61,382
(3) 土地	2			68,836	
有形固定資産合計		62,712	3.3	296,066	7.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,857			
(2) 連結調整勘定		17,797			
(3) のれん				683,592	
(4) ソフトウェア		87,386		83,294	
(5) 電話加入権		2,585		2,816	
無形固定資産合計		110,626	5.8	769,703	19.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	14,344		39,163	
(2) 長期貸付金		1,232		392	
(3) 保証金及び敷金		93,256		106,062	
(4) 長期前払費用		8,139		8,246	
(5) 繰延税金資産		6,209		130,834	
(6) その他		44,344		66,374	
(7) 貸倒引当金		13,110		11,242	
投資その他の資産合計		154,416	8.1	339,831	8.4
固定資産合計		327,755	17.2	1,405,601	34.7
資産合計		1,907,473	100.0	4,057,875	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		174,551		269,335	
2	2	30,880		134,000	
3	2	142,491		219,624	
4		18,886		23,511	
5		72,516		103,593	
6		44,186		146,164	
7		45,697		112,970	
8				99	
9		9,000		47,565	
10				5,824	
		流動負債合計	538,209 28.2	1,062,688	26.2
固定負債					
1	2	259,353		587,898	
2				100,000	
3				1,133	
4		8,047			
5				42,603	
6		700			
7		10,089			
		固定負債合計	278,190 14.6	731,635	18.0
		負債合計	816,399 42.8	1,794,323	44.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		165,828	8.7		
(資本の部)					
資本金					
	3	643,200	33.7		
資本剰余金					
		435,477	22.8		
利益剰余金					
		153,363	8.0		
その他有価証券評価差額金					
		68	0.0		
		資本合計	925,245 48.5		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,907,473 100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				693,250	17.1
2 資本剰余金				1,252,050	30.9
3 利益剰余金				131,307	3.2
4 自己株式				1,038	0.0
株主資本合計				2,075,569	51.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,520	0.0
評価・換算差額等合計				1,520	0.0
新株予約権				600	0.0
少数株主持分				185,861	4.6
純資産合計				2,263,551	55.8
負債純資産合計				4,057,875	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,064,472	100.0	3,438,132	100.0	
売上原価			1,338,998	64.9	2,116,752	61.5	
売上総利益			725,474	35.1	1,321,379	38.5	
販売費及び一般管理費	1,2		683,430	33.1	1,143,874	33.3	
営業利益			42,043	2.0	177,504	5.2	
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		750			1,010		
2 解約返戻金					5,188		
3 投資有価証券売却益		10,656					
4 持分法による投資利益		45,075					
5 連結調整勘定償却		546					
6 その他		22,868	79,898	3.9	12,462	18,661	0.5
営業外費用							
1 支払利息		11,830			15,004		
2 有価証券売却損		2,850					
3 有価証券評価損					633		
4 新株発行費		22,240			14,991		
5 社債発行費		3,348			3,679		
6 その他		695	40,965	2.0	1,560	35,868	1.0
経常利益			80,977	3.9	160,297	4.7	
特別利益							
1 子会社株式売却益					95,674		
2 貸倒引当金戻入					1,117		
3 持分変動利益	5	10,786					
4 固定資産売却益	3				115		
5 賞与引当金戻入			10,786	0.5	1,008	97,915	2.8
特別損失							
1 たな卸資産評価損		1,067			2,750		
2 投資有価証券評価損		2,100			3,844		
3 固定資産除却損	4	18,333			4,722		
4 のれん償却額					7,707		
5 持分変動損失	5				404		
6 その他			21,500	1.0	1,381	20,810	0.6
税金等調整前当期純利益			70,263	3.4	237,402	6.9	
法人税、住民税 及び事業税		39,767			137,803		
法人税等調整額		2,404	37,362	1.8	8,026	129,777	3.8
少数株主利益 又は損失()			3,984	0.2		15,714	0.4
当期純利益			36,885	1.8		91,911	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			229,331
資本剰余金増加高			
新株予約権行使に よる資本剰余金 増加高		168,450	
連結子会社増加に 伴う資本剰余金 増加高		37,696	206,146
資本剰余金期末残高			435,477
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			193,067
利益剰余金増加高			
当期純利益		36,885	
子会社の取得に伴う 利益剰余金増加額		2,818	39,703
利益剰余金期末残高			153,363

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	153,363		925,313
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	28,050	28,050			56,100
株式交換による子会社取得	22,000	986,683			1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		198,160	198,160		
利益処分による役員賞与			5,400		5,400
当期純利益			91,911		91,911
自己株式の取得				1,038	1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,050	816,573	284,671	1,038	1,150,256
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	1,038	2,075,569

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年6月30日残高(千円)	68	68	700	165,828	1,091,773
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使			100		56,000
株式交換による子会社取得					1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補					
利益処分による役員賞与					5,400
当期純利益					91,911
自己株式の取得					1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,588	1,588		20,033	21,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,588	1,588	100	20,033	1,171,777
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		70,263	237,402
減価償却費		52,119	69,286
退職給付引当金の増減額		8,047	8,047
貸倒引当金の増減額		9,595	1,139
賞与引当金の増加額		5,500	5,904
役員退職慰労引当金の増加額			2,481
連結調整勘定償却 のれん償却額		295	26,892
持分法による投資利益		45,075	
持分変動損益		10,786	404
有価証券評価損			633
投資有価証券評価損		2,100	3,844
投資有価証券売却益		7,806	
子会社株式売却益			95,674
受取利息及び配当金		750	1,010
支払利息		11,830	15,004
為替差益		1,197	701
社債発行費			3,679
新株発行費		22,240	14,991
固定資産売却益			115
固定資産除却損		18,333	4,722
売上債権の増加額		110,438	364,783
たな卸資産の増減額		7,569	75,701
仕入債務の増加額		89,733	5,156
その他の資産の増減額		7,683	33,499
その他の負債の増加額		39,512	2,191
役員賞与の支払額			6,000
小計		119,072	26,602
利息及び配当金の受取額		288	1,012
利息の支払額		15,607	15,004
法人税等の支払額		65,521	71,756
営業活動による キャッシュ・フロー		38,231	59,146

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,203	31,207
定期預金の解約による収入			10,000
有価証券の取得による支出			44,353
有価証券の売却による収入		10,213	
有形固定資産の取得による支出		14,266	51,597
無形固定資産の取得による支出		31,005	9,842
無形固定資産の売却による収入			6
投資有価証券の取得による支出			1,000
投資有価証券の売却による収入		69,843	
子会社株式の取得による支出		4,900	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			130,994
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高		210,246	80,382
保証金・敷金の差入による支出			27,595
保証金・敷金の返還による収入			9,249
貸付による支出		143	
貸付金の回収による収入		2,754	840
投資活動による キャッシュ・フロー		235,539	65,876
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		80,000	643,000
短期借入金の返済による支出		93,482	645,880
長期借入れによる収入		279,625	354,250
長期借入金の返済による支出		169,270	382,612
株式発行による収入		314,659	44,108
社債発行による収入			96,320
少数株主への配当金の支払額			500
自己株式買取による支出			1,038
自己株式売却による収入			2,000
財務活動による キャッシュ・フロー		411,532	109,648
現金及び現金同等物の 増減額		685,303	116,378
現金及び現金同等物の 期首残高		353,054	1,038,357
現金及び現金同等物の 期末残高		1,038,357	1,154,735

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社インタービジョンコンソーシアム 株式会社エクスカル なお当連結会計年度から、株式会社インタービジョンコンソーシアム及び持分法適用会社であった株式会社エクスカルを新たに連結子会社としております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主な連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社メリト なお当連結会計年度から、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリト(同社の子会社1社を含む)を新たに連結子会社としております。また、株式会社インタービジョンコンソーシアムについては平成17年9月8日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティの決算日は3月31日、株式会社インタービジョンコンソーシアムの決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社エクスカルの決算日は1月31日でありましたが、当連結会計年度より12月31日に変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、仮決算初年度の当連結会計年度は、平成16年2月1日から平成17年1月31日までの持分法による投資損益と、平成17年2月1日から平成17年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティ及び茨城ソフトウェア開発株式会社の決算日は3月31日、株式会社メリト及び同社の子会社の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社エクスカルの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成18年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 資本連結手続に関する事項	<p>株式会社インタービジョンコンソーシアムは、アクモス株式会社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該完全親子会社関係の創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>当社は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額をのれん(連結調整勘定)として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 974 845 1041"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	8年～15年	工具器具備品	3年～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1064 1292 1131"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	建物及び構築物	8年～38年	工具器具備品	3年～15年
建物及び構築物	8年～15年									
工具器具備品	3年～15年									
建物及び構築物	8年～38年									
工具器具備品	3年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれん及び負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間の均等償却を行っております。	のれんは、10年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響はありません。
	(のれん及び負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項) のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項については、従来、20年で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から原則として10年間で均等償却する方法に変更いたしました。また、従来より残存しているのれん(連結調整勘定)については、当期以降の損益に対する影響が乏しいため、重要性の観点から当期に一括償却しております。 この変更は、当連結会計年度において茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを買収したことにより、多額ののれん(連結調整勘定)が発生したことを契機に、のれん(連結調整勘定)の償却方法を見直した結果、投資環境の変化の早さに対応した今後のM&A戦略及び投資回収期間の短縮化を考慮したためであります。なお、当該買収は茨城ソフトウェア開発株式会社については、当中間連結会計期間末を、また株式会社メリトについては当連結会計年度末をみなし取得日としております。 この結果、従来計上していた借方及び貸方ののれん(連結調整勘定)の償却純額7,707千円を特別損失に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が273千円増加、経常利益が219千円減少し、税金等調整前当期純利益は7,488千円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,077,090千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,112千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,943千円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,943千円
2	担保に供している資産 定期預金 40,071千円 上記に対応する債務 短期借入金 30,880千円 長期借入金 137,020千円 (一年以内返済予定額を含む)	2	担保に供している資産 定期預金 40,073千円 建物 104,557千円 土地 66,904千円 上記に対応する債務 短期借入金 10,000千円 長期借入金 478,772千円 (一年以内返済予定額を含む)
3	発行済株式総数 普通株式 82,230株	3	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">131,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">47,851千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃料</td><td style="text-align: right;">64,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,511千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">58,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 ソフトウェアに係る除却損 18,333千円</p> <p>5 持分変動利益は、連結子会社(株式会社エルテックス)が所有していた持分法適用会社(株式会社エクスカル)の株式を取得したことによる親会社持分の変動利益であります。</p>	減価償却費	7,945千円	広告宣伝費	24,707千円	役員報酬	128,714千円	給料手当	131,332千円	法定福利費	32,733千円	賞与	47,851千円	不動産賃料	64,533千円	旅費交通費	29,979千円	支払手数料	28,112千円	研究開発費	58,511千円	一般管理費に含まれるもの	58,511千円	当期製造費用に含まれるもの	千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">36,763千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">176,328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">298,739千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">88,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃料</td><td style="text-align: right;">92,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">41,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">21,253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">19,184千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">21,253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 115千円</p> <p>4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る除却損 4,722千円</p> <p>5 持分変動損失は、連結子会社(株式会社アルティ)において、自己株式を取得したこと及び新株予約権が行使されたことによる親会社持分の変動損失であります。</p>	減価償却費	31,714千円	広告宣伝費	36,763千円	役員報酬	176,328千円	給料手当	298,739千円	法定福利費	65,657千円	賞与	88,555千円	不動産賃料	92,713千円	旅費交通費	41,719千円	支払手数料	55,025千円	研究開発費	21,253千円	のれん償却費	19,184千円	一般管理費に含まれるもの	21,253千円	当期製造費用に含まれるもの	千円
減価償却費	7,945千円																																																		
広告宣伝費	24,707千円																																																		
役員報酬	128,714千円																																																		
給料手当	131,332千円																																																		
法定福利費	32,733千円																																																		
賞与	47,851千円																																																		
不動産賃料	64,533千円																																																		
旅費交通費	29,979千円																																																		
支払手数料	28,112千円																																																		
研究開発費	58,511千円																																																		
一般管理費に含まれるもの	58,511千円																																																		
当期製造費用に含まれるもの	千円																																																		
減価償却費	31,714千円																																																		
広告宣伝費	36,763千円																																																		
役員報酬	176,328千円																																																		
給料手当	298,739千円																																																		
法定福利費	65,657千円																																																		
賞与	88,555千円																																																		
不動産賃料	92,713千円																																																		
旅費交通費	41,719千円																																																		
支払手数料	55,025千円																																																		
研究開発費	21,253千円																																																		
のれん償却費	19,184千円																																																		
一般管理費に含まれるもの	21,253千円																																																		
当期製造費用に含まれるもの	千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,230	19,925		102,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,000株

株式交換による増加 18,925株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		14		14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 14株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	7,000		1,000	6,000	600
合計			7,000		1,000	6,000	600

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,100,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,100,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,447千円	現金及び現金同等物	1,038,357千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,476,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">321,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,476,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	321,321千円	現金及び現金同等物	1,154,735千円																																		
現金及び預金勘定	1,100,805千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,447千円																																														
現金及び現金同等物	1,038,357千円																																														
現金及び預金勘定	1,476,056千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	321,321千円																																														
現金及び現金同等物	1,154,735千円																																														
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社インタービジョンコンソーシアムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ20,000千円及び37,696千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,193千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,497千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社エクスカルを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">247,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">108,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,701千円</td> </tr> </table>	流動資産	56,393千円	固定資産	20,800千円	資産合計	77,193千円	流動負債	19,497千円	負債合計	19,497千円	流動資産	247,099千円	固定資産	50,552千円	資産合計	297,651千円	流動負債	108,686千円	固定負債	9,015千円	負債合計	117,701千円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに茨城ソフトウェア開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ22,000千円及び、343,835千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">564,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,292千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">246,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">237,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,257千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得及び交換により新たに株式会社メリトを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本準備金は52,135千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">306,603千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,303千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233,891千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,283千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,989千円	固定資産	278,302千円	資産合計	843,292千円	流動負債	246,494千円	固定負債	237,762千円	負債合計	484,257千円	流動資産	306,603千円	固定資産	146,700千円	資産合計	453,303千円	流動負債	233,891千円	固定負債	142,392千円	負債合計	376,283千円
流動資産	56,393千円																																														
固定資産	20,800千円																																														
資産合計	77,193千円																																														
流動負債	19,497千円																																														
負債合計	19,497千円																																														
流動資産	247,099千円																																														
固定資産	50,552千円																																														
資産合計	297,651千円																																														
流動負債	108,686千円																																														
固定負債	9,015千円																																														
負債合計	117,701千円																																														
流動資産	564,989千円																																														
固定資産	278,302千円																																														
資産合計	843,292千円																																														
流動負債	246,494千円																																														
固定負債	237,762千円																																														
負債合計	484,257千円																																														
流動資産	306,603千円																																														
固定資産	146,700千円																																														
資産合計	453,303千円																																														
流動負債	233,891千円																																														
固定負債	142,392千円																																														
負債合計	376,283千円																																														
	<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社インタービジョンコンソーシアム売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,501千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,225千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却価額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">19,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,994千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,701千円	固定資産	18,800千円	資産合計	69,501千円	流動負債	16,225千円	負債合計	16,225千円	売却価額	150,000千円	現金及び現金同等物の残高	19,005千円	差引：売却による収入	130,994千円																														
流動資産	50,701千円																																														
固定資産	18,800千円																																														
資産合計	69,501千円																																														
流動負債	16,225千円																																														
負債合計	16,225千円																																														
売却価額	150,000千円																																														
現金及び現金同等物の残高	19,005千円																																														
差引：売却による収入	130,994千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">63,071</td> <td style="text-align: center;">51,450</td> <td style="text-align: center;">11,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,071	51,450	11,620	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">21,971</td> <td style="text-align: center;">13,881</td> <td style="text-align: center;">8,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">76,000</td> <td style="text-align: center;">28,263</td> <td style="text-align: center;">47,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">97,971</td> <td style="text-align: center;">42,145</td> <td style="text-align: center;">55,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,971	13,881	8,090	ソフトウェア	76,000	28,263	47,736	合計	97,971	42,145	55,826
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	63,071	51,450	11,620																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	21,971	13,881	8,090																						
ソフトウェア	76,000	28,263	47,736																						
合計	97,971	42,145	55,826																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,910千円</td> </tr> </table>	1年内	5,627千円	1年超	6,282千円	合計	11,910千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,499千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	18,478千円	1年超	39,021千円	合計	57,499千円										
1年内	5,627千円																								
1年超	6,282千円																								
合計	11,910千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	18,478千円																								
1年超	39,021千円																								
合計	57,499千円																								
<p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,685千円	減価償却費相当額	7,499千円	支払利息相当額	324千円	<p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,523千円	減価償却費相当額	12,599千円	支払利息相当額	1,066千円												
支払リース料	8,685千円																								
減価償却費相当額	7,499千円																								
支払利息相当額	324千円																								
支払リース料	13,523千円																								
減価償却費相当額	12,599千円																								
支払利息相当額	1,066千円																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790千円</td> </tr> </table>	1年内	790千円	1年超	千円	合計	790千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,198千円</td> </tr> </table>	1年内	6,690千円	1年超	9,508千円	合計	16,198千円												
1年内	790千円																								
1年超	千円																								
合計	790千円																								
1年内	6,690千円																								
1年超	9,508千円																								
合計	16,198千円																								
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	790	700	90
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	999	952	47
	小計	1,789	1,652	137
	合計	1,789	1,652	137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,360	885	2,850

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式	2,749

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他	1,999			
合計	1,999			

当連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,311	20,948	2,637
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	999	1,016	16
	小計	19,310	21,964	2,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		19,310	21,964	2,654

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式	4,236

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他	1,999			
合計	1,999			

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,844千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エルテックス及び(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)および(株)アルティについては、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社並びにアクモス・アカウンティング(株)、アクシスコンサルティング(株)及び(株)インタービジョンコンソーシアムは、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(株)エルテックス及び(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、退職金の支給対象者が存在しないため、退職給付債務はありません。</p> <p>(株)アルティが採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、8,047千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="156 1444 667 1478"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,666千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	18,666千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エルテックス及び(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>なお、当社並びにアクモス・アカウンティング(株)、アクシスコンサルティング(株)及び(株)メリトは、退職給付制度を設けておりません。(株)アルティは当連結会計年度において従来の退職給付制度を廃止し中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(株)エルテックス及び(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は135,222千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、900千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="786 1444 1297 1581"> <tr> <td>確定拠出型制度掛金</td> <td>8,208千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td>27,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,454千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	8,208千円	中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円	その他	650千円	合計	36,454千円
退職給付費用	18,666千円										
確定拠出型制度掛金	8,208千円										
中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円										
その他	650千円										
合計	36,454千円										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,728千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,034千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">1,385千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,605千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">112,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,430千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,412千円</td></tr> </table>	未払事業所税	3,192千円	賞与引当金	3,728千円	繰越欠損金	111,034千円	その他有価証券評価差額	54千円	退職給付関係	3,457千円	投資有価証券評価損	1,685千円	減価償却超過額等	1,385千円	その他	2,067千円	繰延税金資産小計	126,605千円	評価性引当金	112,175千円	繰延税金資産合計	14,430千円	貸倒引当金	18千円	繰延税金負債合計	18千円	繰延税金資産の純額	14,412千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">11,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,341千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">18,687千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">86,801千円</td></tr> <tr><td>事業撤退引当金</td><td style="text-align: right;">1,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">138,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,763千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,232千円</td></tr> </table>	未払事業所税等	11,957千円	賞与引当金	22,341千円	繰越欠損金	159,565千円	退職給付関係	18,687千円	投資有価証券評価損	3,442千円	減価償却超過額等	86,801千円	事業撤退引当金	1,173千円	その他	1,778千円	繰延税金資産小計	305,744千円	評価性引当金	138,981千円	繰延税金資産合計	166,763千円	貸倒引当金	99千円	その他有価証券評価差額	1,133千円	繰延税金負債合計	1,232千円
未払事業所税	3,192千円																																																								
賞与引当金	3,728千円																																																								
繰越欠損金	111,034千円																																																								
その他有価証券評価差額	54千円																																																								
退職給付関係	3,457千円																																																								
投資有価証券評価損	1,685千円																																																								
減価償却超過額等	1,385千円																																																								
その他	2,067千円																																																								
繰延税金資産小計	126,605千円																																																								
評価性引当金	112,175千円																																																								
繰延税金資産合計	14,430千円																																																								
貸倒引当金	18千円																																																								
繰延税金負債合計	18千円																																																								
繰延税金資産の純額	14,412千円																																																								
未払事業所税等	11,957千円																																																								
賞与引当金	22,341千円																																																								
繰越欠損金	159,565千円																																																								
退職給付関係	18,687千円																																																								
投資有価証券評価損	3,442千円																																																								
減価償却超過額等	86,801千円																																																								
事業撤退引当金	1,173千円																																																								
その他	1,778千円																																																								
繰延税金資産小計	305,744千円																																																								
評価性引当金	138,981千円																																																								
繰延税金資産合計	166,763千円																																																								
貸倒引当金	99千円																																																								
その他有価証券評価差額	1,133千円																																																								
繰延税金負債合計	1,232千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">56.1%</td></tr> <tr><td>連結に伴う調整等</td><td style="text-align: right;">64.1%</td></tr> <tr><td>親子会社間実効税率差</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		地方税均等割	2.7%	交際費等損金不算入額	1.2%	評価性引当金増減	56.1%	連結に伴う調整等	64.1%	親子会社間実効税率差	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>連結に伴う調整等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>親子会社間実効税率差</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		地方税均等割	1.1%	交際費等損金不算入額	1.0%	評価性引当金増減	4.5%	連結に伴う調整等	4.7%	親子会社間実効税率差	2.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																				
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
地方税均等割	2.7%																																																								
交際費等損金不算入額	1.2%																																																								
評価性引当金増減	56.1%																																																								
連結に伴う調整等	64.1%																																																								
親子会社間実効税率差	2.2%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
地方税均等割	1.1%																																																								
交際費等損金不算入額	1.0%																																																								
評価性引当金増減	4.5%																																																								
連結に伴う調整等	4.7%																																																								
親子会社間実効税率差	2.1%																																																								
その他	1.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,437,669	616,558	10,245		2,064,472		2,064,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,984	5,386	7,500	63,460	88,330	(88,330)	
計	1,449,653	621,944	17,745	63,460	2,152,803	(88,330)	2,064,472
営業費用	1,493,396	528,970	25,689	64,699	2,112,756	(90,328)	2,022,428
営業利益又は 営業損失()	43,742	92,973	7,944	1,239	40,046	1,997	42,043
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,136,472	435,608	25,163	891,691	2,488,935	(581,462)	1,907,473
減価償却費	40,912	11,843	355	516	53,627	(1,507)	52,119
資本的支出	44,760	512			45,272		45,272

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。なお、「半導体」については、前連結会計年度中に事業を撤退しております。当該事項によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業.....人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等

	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,896,809	531,405	9,917		3,438,132		3,438,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,041	4,337	10,800	77,075	100,254	(100,254)	
計	2,904,851	535,742	20,717	77,075	3,538,386	(100,254)	3,438,132
営業費用	2,789,340	445,603	13,064	100,575	3,348,584	(87,956)	3,260,627
営業利益又は 営業損失()	115,511	90,139	7,652	23,500	189,802	(12,297)	177,504
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,244,639	852,136	33,920	1,419,134	4,549,831	(491,955)	4,057,875
減価償却費	63,130	5,371	342	1,491	70,335	(1,048)	69,286
資本的支出	35,295	10,753		14,792	60,840	599	61,439

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、システム開発事業等
- (2) 人材事業.....人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に対する海外売上はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	コンセ ユ・テ ィ アイ㈱	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 22.76	兼任0名	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	1		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	飯島秀幸	横浜市 青葉区		当社代表取 締役社長	直接 12.64 間接 22.76			債務保証 (注)	4		4
役員及 び個人 主要株 主	金子登志雄	横浜市 港北区		当社取締役	直接 1.16 間接 0.00			事務所賃料	1		

(注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	コンセー ユ・ティ アイ(株)	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.81	兼任あり	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	飯島秀幸	横浜市 青葉区		当社代表取 締役社長	直接 10.18 間接 18.81			債務保証 (注)	2		2
役員及 び個人 主要株 主	金子登志雄	横浜市 港北区		当社取締役	直接 0.94 間接 0.00			事務所賃料	0		

(注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり純資産額	11,251円92銭	20,335円52銭
1株当たり当期純利益	493円47銭	853円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	485円82銭	848円87銭
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終改正平成18 年 1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しておりま す。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)		2,263,551
連結貸借対照表の純 資産の部の合計額と 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式に係る連結 会計年度末の純資産 額との差異の主な内 訳	(千円)	
新株予約権		600
少数株主持分		185,861
普通株式に係る 純資産額 (千円)		2,077,090
普通株式の 発行済株式数 (株)		102,155
普通株式の 自己株式数 (株)		14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)		102,141

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり当期純利益				
当期純利益 (千円)		36,885		91,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)				10,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)		()		(10,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		36,885		81,911
普通株式の期中平均株式数 (株)		74,747		95,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)				
普通株式増加数 (株)		1,176		408
(うち新株予約権) (株)		1,176		408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年10月27日開催の第9回定時株主総会決議に基づく新株引受権600株 (ただし、当連結会計年度末は株式分割の影響により3,000株)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1.平成17年7月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日に、茨城ソフトウェア開発株式会社との株式交換を実施しております。なお、平成17年5月30日の取締役会決議により承認された、同社との株式交換契約については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>2.平成17年9月8日の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社インタービジョンコンソーシアムの発行済株式3,200株を、シグマ・ゲイン株式会社から150百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1.異動の理由 当社は株式交換により平成16年12月1日付で株式会社インタービジョンコンソーシアムを子会社といたしました。同社の業績が株式交換前の計画を下回って推移しているため売却することにいたしました。</p> <p>2.売却する相手会社の名称 シグマ・ゲイン株式会社</p> <p>3.売却の時期 平成17年9月8日</p> <p>4.当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) インタービジョンコンソーシアム株式会社 (事業内容) 組織人事コンサルティング (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額百万円) 以外の取引はありません。</p>	<p>1.平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1.異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>2.売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>3.売却の時期 平成18年7月5日</p> <p>4.当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレーション事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2.平成18年7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得をいたしました。</p> <p>1.孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>2.株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>3.取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年3月期)</p> <p>4.株式取得の時期 平成18年8月10日</p> <p>5.取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>6.資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>3. 平成18年8月3日開催の取締役会において、同日開催の当社連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の取締役会によるベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社(以下、「VAT」という。)の設立の決議に関し、承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社設立の目的 アクモス・アカウンティング株式会社は、経営支援事業の一環として、主としてベトナムにおける優秀な理工系の学生を対象とした人材教育、日本語研修等の事業を営むVATの設立計画に参加し、発起人としてVATを設立することにいたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要 (商号) アクモス・アカウンティング株式会社 (所在地) 東京都千代田区神田神保町3丁目23番地 神保町錦明ビル (設立年月日) 昭和55年1月30日 (主な事業内容) 事業経営等に関するコンサルティング事業 (決算期) 6月30日 (従業員数) 1名 (資本金の額) 10百万円 (代表者) 代表取締役社長 飯島秀幸 (株主構成及び所有割合) アクモス株式会社 100%</p> <p>(3) 孫会社の概要 (商号) ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社 (所在地) 東京都新宿区早稲田鶴巻町520番地 山田ビル (設立年月日) 平成18年8月3日 (主な事業内容) ベトナム及び日本での人材教育及び研修等 (決算期) 3月31日 (従業員数) 未定 (資本金の額) 15百万円 (設立時代表者) 代表取締役社長 阿部正行 (株主構成及び所有割合) アクモス・アカウンティング株式会社 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
			(千円)	(千円)	(%)		
(株)エルテックス	第1回無担保社債	平成18年 3月15日		100,000	年 1.96	無担保社債	平成21年
							3月13日
合計				100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000		

(注) 平成18年7月5日付で、当社の所有する株式会社エルテックスの全株式を売却しており、当日付で連結の対象から除外しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,880	134,000	1.485	
1年以内に返済予定の長期借入金	142,491	219,624	2.267	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	259,353	587,898	2.267	平成19年～平成24年
その他の有利子負債				
合計	432,724	941,522		

(注) 1 平均利率は加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,349	141,361	85,472	35,466

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1			249,052		254,550	
2			1,999		1,999	
3	1		5,749		7,859	
4			13,821		5,000	
5			104		158	
6			5		7	
流動資産合計			270,720	30.4	269,560	19.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具備品		5,904		16,365		
減価償却累計額		3,769	2,135	4,386	11,978	
有形固定資産合計			2,135	0.2	11,978	0.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			213		219	
無形固定資産合計			213	0.0	219	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,249		297	
(2) 関係会社株式			594,607		1,098,882	
(3) 保証金			21,755		38,185	
(4) その他			10		10	
投資その他の資産合計			618,622	69.4	1,137,375	80.2
固定資産合計			620,970	69.6	1,149,573	81.0
資産合計			891,691	100.0	1,419,134	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		一年以内返済予定の 長期借入金	2,040		2,040
2		未払金	4,313		4,229
3		未払法人税等	1,065		1,508
4		預り金	402		161
5		その他	302		362
		流動負債合計	8,124	0.9	8,301
固定負債					
1		長期借入金	2,350		310
2		新株予約権	700		
		固定負債合計	3,050	0.4	310
		負債合計	11,174	1.3	8,611
(資本の部)					
	2	資本金	643,200	72.1	
資本剰余金					
1		資本準備金	435,477		
		資本剰余金合計	435,477	48.8	
利益剰余金					
1		当期未処理損失	198,160		
		利益剰余金合計	198,160	22.2	
		資本合計	880,516	98.7	
		負債及び資本合計	891,691	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				693,250	48.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				661,338	
資本剰余金合計				661,338	46.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				56,373	
利益剰余金合計				56,373	3.9
4 自己株式				1,038	0.0
株主資本合計				1,409,922	99.4
新株予約権				600	0.0
純資産合計				1,410,522	99.4
負債純資産合計				1,419,134	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 公開費用負担金収入	1	63,460	63,460	100.0	77,075	77,075	100.0
売上原価							
売上原価							
売上総利益			63,460	100.0		77,075	100.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		11,260			13,500		
2 給料手当		5,520			5,920		
3 不動産賃借料		5,240			13,590		
4 支払手数料		22,881			30,427		
5 減価償却費		516			1,491		
6 決算関連費用		4,189			6,193		
7 支払報酬		4,441			4,995		
8 関係会社費用	1	4,200			7,202		
9 その他		6,450	64,699	101.9	17,257	100,575	130.4
営業損失			1,239	1.9		23,500	30.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	1	642			6,704		
2 為替差益		1,197			1		
3 投資有価証券売却益		10,656					
4 雑収入		2,813	15,310	24.1	4,998	11,703	15.2
営業外費用							
1 支払利息		237			72		
2 新株発行費		22,240			14,991		
3 社債発行費		3,348					
4 有価証券売却損		2,850					
5 雑損失		128	28,804	45.4	1,340	16,404	21.3
経常損失			14,733	23.2		28,201	36.5
特別利益							
1 子会社株式売却益					92,303	92,303	119.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損					1,951		
2 固定資産除却損					3,445		
3 移転費用					1,381	6,778	8.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			14,733	23.2		57,323	74.3
法人税、住民税 及び事業税			290	0.5		950	1.2
当期純利益又は 当期純損失()			15,023	23.7		56,373	73.1
前期繰越損失			183,136				
当期末処理損失()			198,160				

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年9月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			198,160
損失処理額 1 資本準備金取崩額		198,160	198,160
次期繰越損失			

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	435,477
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	28,050	28,050	28,050
株式交換による子会社取得	22,000	395,970	395,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		198,160	198,160
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	50,050	225,860	225,860
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高(千円)	198,160	198,160		880,516	700	881,216
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使				56,100	100	56,000
株式交換による子会社取得				417,970		417,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補	198,160	198,160				
当期純利益	56,373	56,373		56,373		56,373
自己株式の取得			1,038	1,038		1,038
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	254,534	254,534	1,038	529,405	100	529,305
平成18年6月30日残高(千円)	56,373	56,373	1,038	1,409,922	600	1,410,522

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。 なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため、賞与引当金の計上は行なっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,409,923千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産「その他」に含めて表示されておりました前払費用(前期1,916千円)は、当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されておりました支払報酬(前期2,400千円)は、当期より販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割775千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 6月30日)	当事業年度 (平成18年 6月30日)
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 5,722千円	1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 7,550千円
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 261,500株 発行済株式数 普通株式 82,230株	2
3 偶発債務 (1) 保証債務 リース契約に対するもの アクモス・シーディー(株) 688千円 データ・ブリッジ(株) 369千円	
4 資本の欠損の額は198,160千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 63,460千円 関係会社費用 4,200千円	1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 77,075千円 関係会社費用 7,202千円 受取配当金 6,700千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)		14		14

(変動事由の概要)

増加数の主な理由は次の通りであります。

端株の買取りによる増加 14株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 88,826千円 繰延税金資産小計 88,826千円 評価性引当額 88,826千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金資産の純額 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 75,658千円 未払事業税等 380千円 繰延税金資産小計 76,038千円 評価性引当額 76,038千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金資産の純額 - 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 地方税均等割額 1.6% 交際費等損金不算入額 0.1% 受取配当金の益金不算入額 4.7% 評価性引当金増減 38.6% その他 6.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	1株当たり純資産額	10,707円	98銭	13,803円
1株当たり当期純利益 又は純損失()	200円	99銭	587円	42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (追加情報)		円 銭	584円	93銭
	<p>なお、平成12年11月27日に、旧商法280条ノ19に定める600株(当事業年度末3,000株)のストックオプション契約を締結しており、また平成17年3月8日には第2回新株予約権証券を発行しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	1株当たり純資産額			
貸借対照表上の純資産 の部の合計額	(千円)			1,410,522
貸借対照表の純資産の 部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用 いられた普通株式に係 る事業年度末の純資産 額とのとの差異の主な 内訳	(千円)			
新株予約権				600
普通株式に係る 純資産額	(千円)			1,409,922
普通株式の 発行済株式数	(株)			102,155
普通株式の 自己株式数	(株)			14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数	(株)			102,141

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成16年7月1日	(自	平成17年7月1日
	至	平成17年6月30日)	至	平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益 又は純損失				
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	15,023		56,373
普通株主に帰属 しない金額	(千円)			
普通株式に係る 当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	15,023		56,373
普通株式の 期中平均株式数	(株)	74,747		95,968
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額	(千円)			
普通株式増加数	(株)			408
(うち新株予約権)	(株)			408
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成12年10月27日開催の第9回定時 株主総会決議に基づく新株引受権 600株(ただし、当事業年度末は株式 分割の影響により3,000株)		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1.平成17年7月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日に、茨城ソフトウェア開発株式会社との株式交換を実施しております。なお、平成17年5月30日の取締役会決議により承認された、同社との株式交換契約については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>2.平成17年9月8日の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社インタービジョンコンソーシアムの発行済株式3,200株を、シグマ・ゲイン株式会社から150百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 異動の理由 当社は株式交換により平成16年12月1日付で株式会社インタービジョンコンソーシアムを子会社といたしました。同社の業績が株式交換前の計画を下回って推移しているため売却することにいたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 シグマ・ゲイン株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 平成17年9月8日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) インタービジョンコンソーシアム株式会社 (事業内容) 組織人事コンサルティング (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額百万円) 以外の取引はありません。</p>	<p>1.平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>(2) 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>(3) 売却の時期 平成18年7月5日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレーション事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2.平成18年7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得を承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年8月10日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>(6) 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
KOREA QUARTZ TECHNOLOGY CO.,LTD.	10,000	287
株式会社アットマーク・ラーニング	50	10
計	10,050	297

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (其他有価証券)		
割引商工債券	2,000	1,999
計	2,000	1,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
工具器具備品	5,904	14,780	4,319	16,365	4,386	1,491	11,978
有形固定資産計	5,904	14,780	4,319	16,365	4,386	1,491	11,978
無形固定資産							
電話加入権	213	6		219			219
無形固定資産計	213	6		219			219

(注) 工具器具備品の主な増加理由は、事務所の移転にともない什器類を取得したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5	2			7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	89
預金	
普通預金	254,460
小計	254,460
合計	254,550

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社エルテックス	104,907
アクモス・シーディー株式会社	9,943
アクモス・アカウンティング株式会社	15,361
データ・ブリッジ株式会社	124,800
アクシスコンサルティング株式会社	45,000
アルティ株式会社	58,900
株式会社エクスカル	182,000
茨城ソフトウェア開発株式会社	365,835
株式会社メリト	192,135
合計	1,098,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成17年9月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成17年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第15期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月29日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月15日に関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月12日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月28日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式交換契約及び子会社株式の売却に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月27日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において「のれん(連結調整勘定)の償却」方法を変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社株式会社エルテックスの売却、連結子会社株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得、連結子会社アクモス・アカウントィング株式会社によるベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社の設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月28日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式交換契約及び子会社株式売却に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
業務執行社員	公認会計士	若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社株式会社エルテックスの売却、連結子会社株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。